

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 06-6372-2331

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	133,063	△1.1	14,767	35.4	12,503	98.8	6,352	137.9
21年3月期第3四半期	134,543	ー	10,904	ー	6,290	ー	2,670	ー

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	100.15	ー
21年3月期第3四半期	42.08	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	355,181	112,061	31.1	1,739.20
21年3月期	330,640	96,560	28.7	1,498.47

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 110,307百万円 21年3月期 95,049百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	ー	32.00	ー	0.00	32.00
22年3月期	ー	23.50	ー		
22年3月期(予想)				25.00	48.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	2.3	17,400	17.8	13,000	31.4	6,050	33.5	95.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 63,878,505株 21年3月期 63,878,505株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 454,447株 21年3月期 447,874株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 63,426,103株 21年3月期第3四半期 63,451,760株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、金融システムに対する過度な不安が後退し、徐々に底入れ観測が広がり始め、一部の地域では景気回復がみられ始めたものの、総じて低迷が続きました。一方、わが国経済においても、生産面での持ち直しや輸出の回復は見られたものの、雇用情勢の悪化やデフレ懸念の台頭に加え、ドバイ・ショックや急激な為替変動が生じるなど、厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発および医薬品事業の拡充を推進するとともに、生産効率の向上と販売力の強化に努め、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は、前年同期比1.1%減少の1,330億630百万円となりましたが、利益面につきましては、売上総利益が前年同期比2.0%の増加、販売費及び一般管理費が前年同期比11.1%の減少となったことにより、営業利益は前年同期比35.4%増加の147億67百万円となりました。また、経常利益につきましては、為替差損等の営業外費用が減少したため前年同期比98.8%増加の125億3百万円となり、四半期純利益は前年同期比137.9%増加の63億52百万円となりました。

セグメント別の概要は、以下のとおりであります。

(1) 医療機器部門

国内販売におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推し進められるなか、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が求められるなど、市場環境、経営環境はますます厳しいものとなりました。

このような状況のもと、引き続き積極的な販売展開、販売効率の向上に努め、製品群別では、新型インフルエンザ対策、安全機構付き製品、経腸栄養関連製品を中心とした注射・輸液関連製品や透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管、採血針、血糖測定器を中心とした検査関連製品、補助人工心臓、人工肺関連製品、ガイディングカテーテル、血栓捕捉カテーテル等のバスキュラー関連製品の各々で堅実に売上高を伸ばし利益を確保することができました。

一方、海外販売におきましては、円高・ドル安の市場環境に大きな影響を受けましたが、発展著しい中国市場における販売拠点の拡充や現地に密着した販売の強化を行うほか、ブラジルをはじめとする中南米諸国や欧州市場における販売拡大を積極的に推し進めた結果、売上高は堅調に推移しました。製品群別では、ダイアライザ等の人工臓器関連製品が大きな伸びを示すとともに、注射・輸液関連製品も堅調な伸びを示し、市場の要望が高い糖尿病関連製品や安全機構付き製品においても順調な伸びを示しました。また在庫の圧縮や経費の削減を強力に推し進めてきた結果、収益状況も大幅に改善してまいりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比3.6%減少の828億6百万円となりました。

(2) 医薬品部門

高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、ステロイド系注射剤の新棟建設による受託開始、並びに経口剤も大手製薬への納入および新規案件の獲得と、わが国最大の医薬品受託企業グループとして高品質製品の安定供給ができる体制が確立し、受託製造は大きく前進しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比6.2%増加の431億26百万円となりました。

(3) 器材部門

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子は容器形態の変革等により国内販売が低迷しましたが、管瓶用硝子および管瓶は好調に推移しました。

一方、硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は円高と世界的な景気停滞により、特に中近東向けの輸出が減少し、照明用硝子では、自動車関連については回復の兆しが出てまいりましたが、液晶バックライト関連は、価格下落と生産拠点の海外シフトやLED化等の影響を受け、大幅な減少となりました。また、硝子以外の商材につきましては、衛生用品を中心とする家庭日用品関連製品は健闘したものの、その他のものは消費の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比13.7%減少の64億85百万円となりました。

(4) その他部門

主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が6億45百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,551億81百万円で、前連結会計年度末に比べ245億40百万円の増加となりました。このうち、流動資産は1,747億80百万円で、139億15百万円の増加、固定資産は1,804億円で、106億24百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が72億82百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が121億92百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、2,431億19百万円で、前連結会計年度末に比べ90億39百万円の増加となりました。このうち、流動負債は1,253億61百万円で、105億65百万円の増加、固定負債は1,177億58百万円で、15億25百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が141億83百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が140億円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は1,120億61百万円で、前連結会計年度末に比べ155億1百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,040億94百万円で、48億50百万円の増加、評価・換算差額等は62億12百万円で、104億7百万円の増加となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金が48億61百万円増加したことによるものであり、評価・換算差額等の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が78億66百万円増加したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末に比べて40億14百万円増加し、493億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、156億81百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前四半期純利益が118億24百万円、減価償却費が134億1百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が92億86百万円、法人税等の支払額が40億91百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は224億27百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出229億47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、収入超過となった資金は112億54百万円となりました。収入の主な科目は、短期借入金の純増加額が128億39百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額が100億円、長期借入による収入が177億77百万円であり、支出の主な科目は、長期借入金の返済による支出が135億60百万円、社債の償還による支出が171億20百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、新興国における経済力の高まりが期待されるものの、総じて回復の見込みは乏しいものと思われれます。一方、わが国経済におきましても設備投資や個人消費の急回復を見込むことができず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続き生産・販売体制の拡充と効率向上をめざし、新規事業の拡充にも積極的に注力しつつ、業績向上に努めてまいります。

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績が、ほぼ予想通りに推移しておりますので、平成21年11月11日公表の業績予想を変更しておりません。

なお、平成22年2月3日に発表いたしましたHome Diagnostics, Inc社の公開買付け、その後の合併を含む買収に伴う当社グループの平成22年3月期連結業績に与える影響につきましては、現時点において軽微と見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,279	49,200
受取手形及び売掛金	58,229	50,947
商品及び製品	38,432	35,759
仕掛品	6,046	6,410
原材料及び貯蔵品	9,648	8,944
繰延税金資産	3,118	2,846
その他	6,513	7,167
貸倒引当金	△488	△410
流動資産合計	174,780	160,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,173	101,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,578	△52,229
建物及び構築物（純額）	51,595	49,131
機械装置及び運搬具	116,423	107,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,723	△71,319
機械装置及び運搬具（純額）	37,699	36,524
土地	19,752	19,459
リース資産	1,325	93
減価償却累計額	△111	△11
リース資産（純額）	1,213	81
建設仮勘定	10,601	16,847
その他	24,621	23,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,194	△18,699
その他（純額）	4,427	4,694
有形固定資産合計	125,289	126,739
無形固定資産		
のれん	638	851
リース資産	65	—
その他	1,608	1,597
無形固定資産合計	2,312	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	49,062	36,869
繰延税金資産	160	140
差入保証金	4,132	4,229
その他	2,583	2,561
貸倒引当金	△3,142	△3,214
投資その他の資産合計	52,797	40,587
固定資産合計	180,400	169,775
資産合計	355,181	330,640

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,365	28,322
短期借入金	62,362	48,179
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	3,130	6,140
リース債務	299	72
未払金	3,976	4,437
未払法人税等	3,668	2,281
賞与引当金	1,391	1,615
役員賞与引当金	135	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,092	14,452
その他	5,984	7,336
流動負債合計	125,361	114,795
固定負債		
社債	38,050	35,160
転換社債型新株予約権付社債	—	14,000
長期借入金	67,855	65,012
リース債務	1,105	92
繰延税金負債	6,277	913
退職給付引当金	2,056	1,888
役員退職慰労引当金	600	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,644	1,416
固定負債合計	117,758	119,284
負債合計	243,119	234,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,973
利益剰余金	46,319	41,457
自己株式	△860	△849
株主資本合計	104,094	99,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,864	4,998
為替換算調整勘定	△6,652	△9,193
評価・換算差額等合計	6,212	△4,195
少数株主持分	1,754	1,511
純資産合計	112,061	96,560
負債純資産合計	355,181	330,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	134,543	133,063
売上原価	95,908	93,642
売上総利益	38,635	39,421
販売費及び一般管理費	27,730	24,653
営業利益	10,904	14,767
営業外収益		
受取利息	341	175
受取配当金	721	598
その他	405	534
営業外収益合計	1,468	1,308
営業外費用		
支払利息	1,722	1,694
減価償却費	271	166
為替差損	3,881	534
持分法による投資損失	137	1,055
その他	70	121
営業外費用合計	6,083	3,571
経常利益	6,290	12,503
特別利益		
固定資産売却益	278	23
受取和解金	200	—
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	161	26
特別利益合計	640	352
特別損失		
固定資産除却損	140	53
減損損失	130	—
異常製造原価	362	486
たな卸資産評価損	229	—
受取補償金対応損失	—	190
製品回収関連損失	—	159
その他	316	142
特別損失合計	1,180	1,031
税金等調整前四半期純利益	5,750	11,824
法人税、住民税及び事業税	2,554	5,521
法人税等調整額	332	△295
法人税等合計	2,886	5,225
少数株主利益	193	246
四半期純利益	2,670	6,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,750	11,824
減価償却費	13,120	13,401
減損損失	130	—
のれん償却額	261	220
持分法による投資損益(△は益)	137	1,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	385	1
受取利息及び受取配当金	△1,063	△773
支払利息	1,722	1,694
為替差損益(△は益)	1,140	32
売上債権の増減額(△は増加)	△10,451	△9,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,712	△2,558
仕入債務の増減額(△は減少)	7,382	5,060
その他の資産の増減額(△は増加)	△731	230
その他の負債の増減額(△は減少)	△179	△765
その他の損益(△は益)	△490	△76
小計	11,403	20,059
利息及び配当金の受取額	1,011	882
利息の支払額	△1,618	△1,507
その他の収入	730	763
その他の支出	△247	△425
法人税等の支払額	△3,403	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,876	15,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,267	△1,679
定期預金の払戻による収入	2,001	1,604
投資有価証券の取得による支出	△374	△8
固定資産の取得による支出	△16,171	△22,947
固定資産の売却による収入	377	55
設備投資助成金の受入による収入	1,838	202
短期貸付金の純増減額(△は増加)	97	343
貸付金の回収による収入	48	0
その他の支出	△0	—
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,447	△22,427

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,877	12,839
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	20,250	17,777
長期借入金の返済による支出	△10,992	△13,560
社債の発行による収入	—	2,982
社債の償還による支出	△10,130	△17,120
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△51	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△152
配当金の支払額	△2,595	△1,477
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	11,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,150	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,384	4,014
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,082	49,366

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	85,874	40,624	7,514	530	134,543	—	134,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	2,529	56	2,586	(2,586)	—
計	85,874	40,624	10,044	586	137,130	(2,586)	134,543
営 業 利 益	11,418	3,573	1,370	8	16,371	(5,466)	10,904

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	82,806	43,126	6,485	645	133,063	—	133,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,079	70	3,149	(3,149)	—
計	82,806	43,126	9,564	715	136,213	(3,149)	133,063
営 業 利 益	14,045	4,037	1,417	70	19,571	(4,803)	14,767

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 お よ び 商 品 名
医 療 機 器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医 薬 品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器 材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
そ の 他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	103,585	15,879	9,344	5,734	134,543	—	134,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,051	742	1	10,858	35,653	(35,653)	—
計	127,636	16,621	9,345	16,593	170,197	(35,653)	134,543
営業利益又は 営業損失(△)	16,134	△ 741	3	910	16,307	(5,402)	10,904

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	104,723	13,209	9,613	5,517	133,063	—	133,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,356	488	3	11,439	34,287	(34,287)	—
計	127,079	13,697	9,616	16,956	167,351	(34,287)	133,063
営業利益又は 営業損失(△)	18,301	△ 49	78	1,652	19,982	(5,214)	14,767

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー

ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	25,326	14,995	7,921	48,244
II 連結売上高				134,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	11.2%	5.9%	35.9%

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	21,121	15,226	7,744	44,092
II 連結売上高				133,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	11.4%	5.8%	33.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル
- ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ
- アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。